



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3649 号 2017.5.13 発行



個展 障害持つ信行さん、岡垣で 慈愛あふれる顔、顔、顔 地藏や観音、特化し描く / 福岡

毎日新聞 2017 年 5 月 13 日

信行さんと屏風(びょうぶ) 絵に仕上げた作品

脳性まひの障害を持ちながら、独特の感性でお地藏さんなどの絵を描き続けている信行(のぶゆき)真哉さん(59)の個展が、岡垣町のサンリーアイで開かれている。14日まで。無料。

信行さんは、遠賀町鬼津の曹洞宗・常楽寺の次男として生まれた。二十歳のころから、身の回りにあったお地藏さんや観音さまに特化した絵を描き始めた。法事などの席で出す箸袋の一つ一つに描いた絵はやがて檀家(だんか)らの目に留まり、評判を呼んだ。

一筆でさっと仕上げた墨の流れは、てらいや迷いがなく、穏やかで慈愛にあふれたお地藏さんたちだ。

障害者が生き生きと働く花屋オープン 東京 原宿

NHK ニュース 2017 年 5 月 13 日



14日の母の日を前に、東京・原宿では障害のある人たちが働く花屋さんがオープンし、にぎわっています。

この花屋さんは、東京の原宿駅の近くに今月8日にオープンし、カフェが併設された店内では、精神障害や聴覚障害などがある10人のスタッフが働いています。

代表の福寿満希さん(28)は、大学時代に特別支援学校の教員免許を取得した際、障害がある生徒の就職先が限定されている実態を知り、生き生きと働ける場を作りたいとこの店を開き

代表の福寿満希さん(28)は、大学時代に特別支援学校の教員免許を取得した際、障害がある生徒の就職先が限定されている実態を知り、生き生きと働ける場を作りたいとこの店を開き

ました。

スタッフそれぞれの障害の特性に合わせて、働きやすい環境を作る工夫をしていて、精神障害のある女性スタッフに対しては、プレッシャーがかからないよう作業に複数のスタッフをつけ、工程ごとに相談に乗るようにしています。

女性は「全力でサポートしてくれるので安心して働いています。これまでどう働いたらいいのかわからない時期もあって、自分を責めてばかりでしたが、お花の仕事をしている自分が誇らしいと思えるようになりました」と話していました。

この店は、障害がある人に最低賃金を保障するタイプの福祉事業所で、東京都によりますと、こうした業種では珍しいということです。

代表の福寿さんは「障害があるなしに関係なく仕事の選択の自由は誰にでもあると思う。障害がある人の仕事の選択肢が花以外のジャンルにも広がってほしい」と話しています。

介護美容 認知度向上へ セラピスト9人「ククル・ドゥ」結成

琉球新報 2017年5月13日
介護美容セラピーの隆盛を目指し、決意を見せるチーム「ククル・ドゥ」のメンバーら＝4月26日、浦添市の市社会福祉協議会

【浦添】浦添市周辺で活動する介護美容セラピスト9人が結成した「ククル・ドゥ」（仲西郁代代表）の総会が4月26日、浦添市社会福祉協議会で開かれた。介護美容の認知度を高めるために3月9日に設立した組織で、メンバーらは「活動の認知度を上げたい」と意気込んでいる。



介護セラピストはハンドマッサージやフェイシャルセラピーを実施する。自律神経を刺激し、心身の安定をもたらす他、肌の触れ合いや対話が介護予防につながるという。

セラピーを受けて「きれいになった」と感じることで、おしゃれにさらに気を使うようになり、他者とのコミュニケーションが増える効果も。高齢者だけでなく、子育て世代の女性のメンタルケアにもなるという。

県内には30人以上の介護美容セラピストがいるが、個々人で活動していることから、介護施設と交渉をしようとしても門前払いになることが多かった。団体結成で、それぞれの人脈を生かしたり、複数人で時間の調整をしたりして介護施設などでの施術を増やし、サービスの向上につなげることが狙いだ。

仲西代表（74）は「需要はいろんなところにある。これから活動を充実させ、介護美容セラピーを盛り上げていきたい」と力を込める。メンバーの山平京子さん（50）は「触れ合うことは大切なことで、素晴らしいことだ。施設に行けば、走って並びに来る人もいる」と活動の意義を強調する。一方で化粧品や消毒液などの経費がかかる。「ボランティアだけでなく、収益を得る仕組みをつくらなければならない。そのための実績をつくりたい」と意気込んだ。

市社会福祉協議会の中本昌幸事務局長は「介護施設ができない事業の一つで、専門的分野の団体が増えることはいいことだ」と歓迎する。「介護とつながる人が少ない中で、社会貢献に関わる人が増えてくれれば」と期待した。

チーム「ククル・ドゥ」への問い合わせは仲西代表（電話）090（5476）5268。

作品を仕上げていく施設のメンバーと香芝高校の美術部員＝すみれの里



香芝市逢坂1丁目の障害者支援施設「すみれの里」の障害者らと、県立香芝高校(同市真美ヶ丘5丁目)の美術部員と一緒に、100号(縦162センチ、横1



30センチ)のキャンバスを色とりどりの模様で彩る作品をつくった。美術部員らは「今後も美術を通じてこうした取り組みを続けたい」と話す。

キャンバスに、模様が描かれた紙を貼り付けた作品。赤や緑、オレンジ色などを使い、春をイメージした。作品は施設1階の廊下に置いてあり、壁に掛けて飾ることにしている。

仕上げは3月30日。ダウン症や手足が不自由なメンバーら約15人とスタッフらがつくった模様の紙を、同校の美術部員ら8人と一緒に貼り付け、最後にすみれの里のスタンプを押して完成した。

毛糸や布で表す感性 南あわじでコラージュ作品展

神戸新聞 2017年5月13日

色鮮やかなコラージュ作品と作者の喜田京子さん＝ギャラリー夢の島



毛糸や布をつなぎ合わせたコラージュの作品展が14日、兵庫県南あわじ市広田広田のギャラリー夢の島で始まる。作者は知的障害のある喜田京子さん(37)＝同市市小井。色とりどりで温かみのある81点が豊かな感性を映す。(渡辺裕司)

喜田さんは、元高校美術教員の丹羽三恵子さん(69)が中心となって運営する「アトリエYES」で月2回、創作に打ち込む。同アトリエは、NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路(SODA)の研修施設

を会場に、保育園児や高齢者、知的障害者らが集って思い思いに美術作品をつくる。

喜田さんの作品は、はがき大ほどの発泡スチロール板に毛糸や古布などを貼り付け、それを寄せ合わせて全体を形作る。自宅でも創作に励んでおり、「一生懸命つくった作品なので、一人でも多くの人に見てほしい」と話す。

20日まで。午前10時～午後6時。入場無料。SODATEL0799・42・0399

阿南市の4障害者支援施設 新庁舎で売店運営

徳島新聞 2017年5月13日

8日から全課の業務が始まった阿南市の新庁舎で、市内の障害者支援施設4施設が売店

を運営している。市が施設利用者の就労の場をつくとともに、市民に理解を深めてもらおうと、新庁舎建設に合わせてスペースを設けた。市職員や来庁者が、施設利用者の作った弁当や菓子などを買い求めている。

購入客に商品を手渡す施設利用者（左側）＝阿南市役所

売店は、新庁舎低層部1階の正面玄関西側の15平方メートル。カウンターにクッキーやパットライス、パンや弁当などの商品を陳列している。各施設の利用者1～4人が接客を担当。持ち帰りのほか、店舗南側にあるテーブルやベンチで食べることもできる。



月曜は午前10時半～午後1時にシーズ今津（那賀川町）、水曜は午前11時～午後3時に地域活動支援センターあなん（横見町）、木曜は午前11時半～午後1時に買援隊（那賀川町）、金曜は午前11時～午後2時に大地阿南（内原町）がそれぞれ販売を担当する。火曜は週ごとに4施設が交代する。

接客を担当したシーズ今津の渡部美和子さん（37）は「自分の作った商品が売れてうれしい。これからも頑張りたい」と意欲的。市民生活課を訪れた後に立ち寄った同市富岡町内町、主婦原口幸子さん（38）は「おいしそうなお菓子がたくさんあって、選ぶのにわくわくした。食べるのが楽しみ」と笑顔を見せた。

花の収穫、障害者に委託唐津コスメ法人

佐賀新聞 2017年05月13日



ミカンの花を丁寧に摘み取る障害者の男性や施設関係者。花から抽出した成分は化粧品に活用される＝唐津市浜玉町

唐津市や化粧品会社などで作る一般社団法人ジャパン・コスメティックセンター（JCC）は、市内などで栽培したミカンの花摘み作業を障害者就労支援施設に委託する「農福連携」の取り組みを始めた。収穫した花は化粧品の原料として販売、施設利用者の収入アップにつなげていく。

佐賀市の障害者支援センター「アクティブ」と支援事業所「SAKURA」の利用者6人が、唐津市

と東松浦郡玄海町のミカン畑で今月中旬まで作業する。収穫した花はJCCに加盟する東京と大阪の化粧品メーカーに販売し、メーカーが給料（時給制）を支払う。来年度以降は収量に応じた給与支給も視野に入れる。

1年に数日しか咲かないミカンの花は煮沸して成分を抽出することで、化粧水などの原料に使われる。畑はいずれも耕作放棄地となっていた場所をJCCが再利用した。今年は商品が安定的に生産できる200キロの収穫を目標にする。

収穫は8日に始まり、10日には唐津市浜玉町のミカン畑（7ヘクタール）で両施設の利用者や職員が手作業で白いミカンの花を摘み取った。

化粧品分野は軽作業も多く、障害者が農業の担い手になる「農福連携」が広がる可能性も高いという。県内の福祉事業所に仕事を仲介しているNPO法人「佐賀中部障がい者ふくしネット」の古川善己理事長は、「出来上がった商品を見ればもっとモチベーションが上がるはず」と期待を込めて作業を見守った。

来年5月には、原料加工も行う化粧品工場が市内に完成する。JCCの小田切裕倫チーフコーディネーターは「付加価値の高い商品を作れば利用者の給料が上がる」と話す。

<はぐるま稗原農園 四季折々>農作業で生き生き 障害者が都市農業の担い手へ

東京新聞 2017年5月13日

障害者が住み慣れた地域で暮らすために必要な支援を定めた障害者総合支援法の施行（2013年4月）から4年、障害者への配慮を求める障害者差別解消法の施行（16年4月）から1年が過ぎた。こうした法の理念を先取りする形で活動してきた社会福祉法人「はぐるまの会」（川崎市多摩区）が運営する農園を取材し、障害者支援や都市農業のあり方をあらためて考えてみた。（小形佳奈）

四月中旬、「はぐるま稗原（ひえばら）農園」（宮前区）では、ここに通う知的障害者たちが農作業に取り組んでいた。

はぐるまの会の福田真さん（右から2人目）とレタスの苗を植える伊藤啓さん＝4月、宮前区と同農園で

「穴を掘る人は？」

職員からの呼び掛けに応じた野瀬隼（はやと）さん（37）が、小型シャベルを使って深さ七、八センチの小さな穴を掘る。レタスの苗を植える役目の伊藤啓（あきら）さん（44）に、林万裕美さん（41）が苗を手渡す。



「畑仕事は、野瀬さんたちのために始めたようなものです」。はぐるまの会の職員福田真さん（40）は、野瀬さんに掘る穴の位置を教えながら、こう言った。

自閉症の野瀬さんは室内での作業が苦手だった。そんな彼や、同様の傾向を持つ他の利用者のため、二〇〇〇年に市内の農地を借りて農作業が始まった。室内での作業中に職員を突き飛ばしてしまう野瀬さんが、外での作業に生き生きと取り組むようになった。

はぐるまの会は一九八三年、市立稲田中学校＝多摩区＝の特殊学級（現在の特別支援学級）の卒業生に「仕事と生活の場を」と、同中教員OBが小さな縫製工場と共同生活ホームを始めたのが原点。

発足当初を振り返り、はぐるまの会の評議員で元教員の岩田洋子さん（69）は「行政から作業所への補助金はあったが、ホームは制度のない時代。リサイクル店からたんすや洗濯機を安く分けてもらい、教員時代の蓄えを切り崩しながらやっていた」。

子どもたちの中には、布団を畳んでしまうにも「三つ折り」の概念が理解できない子もいた。個々の発達段階に応じてできる作業を少しずつ増やしていく。親がかりで生活してきた子どもたちの目覚ましい成長が、岩田さんたちの励みだった。

稲田中の特殊学級でもやっていた農作業について岩田さんは「広い空間で自然を相手にすると、どんな人も気持ちが解放される。障害の軽重に関係なく、何かしら関われるものがある」と話す。農作業で収入を得ることは、会の発足当初からの目標だった。

現在、中重度の知的障害がある四十八人が、自宅や市内のグループホームから、はぐるまの会の農園や縫製工場に通う。障害者総合支援法上の障害福祉サービス（生活介護）を受けながら、生産活動を行っている。

ここ数年、障害者が農業分野で働く「農福連携」が注目されている。障害者が担い手不足の農地を耕し、収穫物で収入を得ることが生きがいにもつながる、という考え方。国も支援に乗り出した。

農園で収益を上げるのは夢物語と思われていたが「国の制度が追いついてきた」と福田さん。多くの消費者がいる街中に農地がある。そんな地にあって、都市農業、そして農福連携の可能性を模索している。

はぐるま稗原農園で働く知的障害者や職員らの四季折々の姿を紹介しながら、障害者支援や都市農業の今を見つめます。（随時掲載）

障害のあるなしにかかわらず、同じように働ける社会を一。そんな思いで設立されたNPO法人の就労移行支援事業所「リエゾン」（金沢市）が今月、開設から丸五年を迎えた。企業側も、働く側も双方がうれしい関係を目指してきめ細かな対応に徹し、これまで三十七人の就職を支援した。



**働きたい障害者と、企業の間をつなぐリエゾンの中山肇さん（右）＝金沢市広岡で
きめ細やか訓練就職支援**

JR金沢駅金沢港口に面したビルの一階。通りからは実習者の様子が窓越しによく見える。「『どうして（実習者を）さらすのか』と言われたことも。でも悪いことをしているわけじゃない。社会に出たら、いろんな環境が待っているでしょ」。所長の中山肇さん（60）の言葉は明快だ。

リエゾンでは現在二十人が就職を目標に訓練に励む。知的、身体、精神のどの障害でも対応するが、今は発達障害のある人が九割。室内では、パソコン入力やバッジの塗装、ビールケースの運搬などの訓練にそれぞれ黙々と向き合う。

すべての訓練でタイムを計り、データ化して能力を客観的に評価する。複数の目で得意、不得意を見極めるため、スタッフはローテーションでさまざまな訓練を担当する。不得意なことは解決法も含めて企業に提案する。採用されれば、同僚となる現場のパートやアルバイトにも説明する。

「無口な人については『シャイなんです』と。実習者への価値観を落とさない言葉で紹介することで、ぐっと働きやすくなる」と中山さんは力を込める。

中山さんは特別支援学校や病院、造園会社など複数の職場を経験。四十歳を過ぎて福祉施設で働いていた時、能力のある障害者に触れ「得意な仕事をする機会さえあれば、もっと社会参加できる」と思いを強くした。二〇一二年五月、事業をスタートさせた。

一生を見据えた支援を大切にするため、裁縫や車のタイヤ交換、災害時の対応を学ぶ講習もある。女性実習者（21）は「仕事を安定させて、できるだけ親の手を借りずに暮らせるようになりたい」と思い描く。

障害者の雇用を戦力と受け止める企業もある。実習受け入れや雇用の実績がある生花販売業田保広司さん（52）は「スピードは若干遅いけど、集中力が抜群で作業も正確」と評価。「最初は接し方に戸惑ったが、今はハンディがその人の一部にすぎないと分かる」

「企業がまた雇いたくなる、そんなサイクルを生み出したい」と中山さん。共生社会に向けて、働きたい障害者と、企業の間一本また一本と橋をかける。（小室亜希子）

視覚障害者向け五輪バッジ 都が作成、凹凸でエンブレム表現

日本経済新聞 2017年5月12日

2020年の東京五輪・パラリンピックを盛り上げようと、東京都が視覚障害者向けに同大会のバッジを作った。エンブレムに凸凹を施し、触覚でデザインが分かるように工夫した。都内の特別支援学校、視覚障害者団体などを通じて16日から配布する。

「大きなサイズの方が凹凸が分かりやすい」との障害者団体の助言に基づき、通常のバッジの1.3倍に当たる縦2.8センチ、横3.7センチとした。けがを防ぐため、留め具はピンではなくマグネットを使っている。

小池百合子知事は12日の定例記者会見で、「視覚障害者の方にも親しみを感じてもらい、オールジャパンで共感を共有できる大会にしたい」と製作の狙いを語った。

「民生委員」制度発足100年 なり手求め自治体PR 東京

産経新聞 2017年5月13日

地域住民の身近な相談役、「民生委員」。制度発足から今年で100年となったが、無報酬のうえ「負担が重い」などのイメージから「なり手不足」が深刻化し、自治体はあの手この手でPRに努めている。

「民生委員・児童委員の日」の12日、福生市では加藤育男市長が1日民生委員として活動。JR福生駅近くの扶桑会館で開かれた子育て交流会では、世話役の民生委員に交じって絵本の読み聞かせをし、母親から市政への要望を聞いた。

墨田区役所では、民生委員の活動を紹介するパネルを展示するなどPRイベントを開催している。

都などによると、昨年12月1日付の改選で、都内の民生委員・児童委員は定数1万7766人に対して委嘱数が9940人、充足率は92・2%。23区平均は93・2%、多摩地区は89・9%で、区市部で100%を達成したのは千代田区（定数52人）、東大和市（60人）、あきる野市（70人）の3区市にとどまった。

高齢化で都が設けている73歳未満という年齢制限もあり、対象者が減少。民生委員の活動が高齢者や障害者の見守り、生活困窮者からの相談、子育て支援、地域住民の要望を行政に伝えるパイプ役などと幅広く、負担が重いことも要因とされる。

福生市民生委員・児童委員協議会の板寺正行会長（58）は「大変だからこそ、やりがい大きいことを知ってほしい」と訴えている。

【用語解説】

民生委員 自治体が推薦し、厚生労働相が委嘱する任期3年、無給の非常勤公務員。区市町村の福祉事務所などと連携した地域社会に根ざす相談援助職とされ、子供や母親を支援する児童委員を兼ねる。

<社協着服問題>別職員も関与 青森

河北新報 2017年5月13日

青森県東北町社会福祉協議会の元事務局次長の40代男性が訪問介護事業の利用者負担金などを着用していた問題で、青森県は12日、同社協の元主幹の40代男性も着服に関与していたと明らかにした。

県健康福祉政策課によると、3月中旬からの特別監査で、元主幹の関与が判明。金額も町社協が当初、申告していた約370万円より多い約380万円に上るといふ。元事務局次長は2月に約370万円を返還している。

町社協は元事務局次長を3月1日付、元主幹を同31日付でそれぞれ懲戒免職処分にした。

政治献金に150万円流用 和歌山の社会福祉法人

産経新聞 2017年5月13日

和歌山市の社会福祉法人「ハッピーステーション」が昨年、会計責任者を法人理事長が務める政治団体への献金として、法人会計から150万円を流用していたことが13日、市への取材で分かった。補助金や税制上の優遇措置がある社会福祉法人は、法人外への資金拠出を厚生労働省が通知で禁じており、通知に違反した形だ。

市によると、ハッピーステーションは昨年1月、介護福祉業者でつくる政治団体「和歌山県介護福祉連盟」に、法人名義で150万円を献金。市は厚労省の通知に違反するとして、法人会計への戻し入れを求め、法人は同9月に応じた。

政治資金規正法は労働組合や職員団体、その他の団体が政党や政治資金団体以外に献金することを禁じている。総務省は、社会福祉法人の献金はこの規定にも抵触する可能性があるとしている。

また、この法人は2013年度にも県外の社会福祉法人やNPOに計38万円の寄付を

していたことが、市の監査で発覚。市指導監査課の担当者は「監査で2回続けて指摘を受けており、誠に遺憾だ」と指摘した。

法人理事長は共同通信の取材に対し、法人を通じて「多忙のため取材には対応できない」と回答した。

（社説）抗生物質 正しい使い方広めよう

朝日新聞 2017年5月13日

かぜの治療に抗菌薬（抗生物質）は必要ない――。

厚生労働省が開業医などに向けてつくる抗菌薬の「適正使用の手引き」に、こんな方針が明記されることになった。

発熱や鼻、せき、のどの痛みを伴うかぜのほとんどは、ウイルスが原因で起きる。抗菌薬は細菌には効くが、ウイルスには効かない。それどころか、吐き気や下痢、アレルギーなどの副作用をもたらす恐れがある。

にもかかわらず、外来診療の現場で広く使われているのが現実だ。処方する医師の責任が大きいのは言うまでもないが、患者やその家族も、正しい知識を身につける必要がある。

かぜは基本的に自然に治る。だが、抗菌薬を飲み、それが効いたと思う患者が少なくない。「抗菌薬を処方してくれるのが良いお医者さん」ということになれば、医者も患者の希望を無視できず、効かないと知りつつ処方する。

実際、東北大学のグループが14年に行ったネット調査では、「かぜで受診したら抗菌薬を処方してほしい」との項目に、約2割の人が「そう思う」と答えた。「抗菌薬はウイルスに効く」という説明に「はい」と答えた人も半数近くいた。同じことを聞いた別の調査で、日本の大人の正答率は米国などに比べて低いとの結果も出ている。

むだな投与がなくなれば医療費の抑制になるが、それよりも今回、厚労省が手引をつくる背景には、抗菌薬の効かない耐性菌の広がりがある。世界保健機関（WHO）によると日本は耐性菌が検出される割合が高く、中耳炎や膀胱（ぼうこう）炎といった身近な病気でも見つかっている。

抗菌薬の歴史は、1928年に青カビから発見されたペニシリンにさかのぼる。以来、新しい抗菌薬が開発されると、それに耐える菌が現れる「いたちごっこ」が繰り返され、新薬の開発は難しくなりつつある。

耐性菌への対応は、いまや世界的な課題で、昨年5月の伊勢志摩サミットの首脳宣言にも盛りこまれた。厚労省は、20年に抗菌薬の使用量を「13年比で3分の2」にまで減らす計画を掲げている。

これまで抗菌薬になじんできた人は、処方されないと不安に思うかもしれない。そんなときは、医師に疑問をぶつけてみればいい。逆に、細菌性の病気と診断されて抗菌薬を処方された場合は、飲み切って菌を完全に殺す。それが、新たな耐性菌の登場を防ぐことにもつながる。

患者も医師も正しい認識をもち、正しい使い方を進めたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行